

1. はじめに

我が国全体の人口は年間 20 万人を超える減少を示す一方で、人口の東京一極集中が続いている²。こうした状況の下、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015 年 12 月 24 日閣議決定）では、「経済の好循環が地方において実現しなければ、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。そして、このまま地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることは必至である。」とされている。すなわち、人口減少抑制と経済振興等により地方³の活性化を図ることは、地方の問題にとどまらず、我が国全体の課題であるとの認識が示されている。

地方の活性化は、高度成長期以降常に重要な政策課題とされており、中央・地方の政府において施策が行われてきた。全国総合開発計画や国土形成計画等の推進により、交通・産業基盤や生活関連の社会資本の整備、政府関係機関の移転、税財政措置等を通じて、地方への人口、産業の誘致が推進されている。近年では、これらに加えて「ひとの創生」として、地域における若い世代の結婚・出産・子育てへの支援の取組も進められている。

こうした取組は地域によっては一定の成果を上げてきたと考えられるものの、今なお多くの地域において、社会経済の停滞・衰退に歯止めがかかったとは言い難い状況にある。地域間の人口移動がこのままで推移すると、多くの地域は将来消滅するおそれがあるとの予測が示され⁴、社会に大きな衝撃を与えた。

一方、内外の研究によれば、従来手段・手法に加えて「ソーシャル・キャピタル」という概念に着目することが、地域の持つ様々な課題への処方箋として有効であるとの結果が示されている。

本報告書は、このソーシャル・キャピタルが地域の持つ「ソフトな地域資源」であるとの認識に立ち、それが地域活性化に果たす役割について分析・検討することを目的として、2013 年度から 2015 年度の 3 か年にわたって進められた滋賀大学と内閣府経済社会総合研究所の共同研究による成果を取りまとめたものである。

分析・検討の結果は後述するが、人口面からみて活力が低下している地域ほど相対的に豊かなソーシャル・キャピタルを有していること、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では、そのことが人口の社会増、あるいは社会減の抑制に寄与している可能性が示唆された。加えて、出生率の引き上げ、女性の活躍促進、要介護状態の予防等の面でソーシャル・キャピタルが寄与している可能性も見出されている。また、ソーシャル・キャピタルの蓄積と地域活性化

² 2014 年 10 月 1 日までの 1 年間で、外国人を含めて我が国全体で 21 万 5 千人（0.17%）の減少、都道府県別では 40 道府県で減少（総務省 人口推計より）。東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の転入超過数は外国人を含めて 2014 年 1 年間で 11 万 6 千人（総務省 住民基本台帳人口移動報告より）。

³ この「地方」とは、東京等の大都市に対比した地方という意味で用いている。これに対して、本報告書では「地域」とは、大都市をも含めた全国の各地域を指す言葉として用いる。

⁴ 「ストップ少子化・地方元気戦略」（2014 年 5 月 8 日 日本創成会議・人口減少問題検討分科会、いわゆる「増田レポート」）では、「地域間の人口移動が将来も収束しないと仮定して独自に推計してみると、若年女性（20～39 歳の女性）人口が 2040 年に 5 割以上減少する市町村は 896（全体の 49.8%）に達し、そのうち人口 1 万人未満は 523（全体の 29.1%）にのぼる結果となる。」と述べている。

における NPO の役割の重要性が示された。

報告書の構成は以下のとおりである。次章では、ソーシャル・キャピタルの定義とそれが地域活性化に及ぼす影響についての既存研究の結果を簡単に整理する。第 3 章では、人口の社会移動をはじめとする地域の経済社会の様々な側面とソーシャル・キャピタルとの関係の分析結果を示す。第 4 章では、ソーシャル・キャピタルの中でも特に NPO 活動に着目して、それが地域活性化に果たす役割について、分析・考察する。第 5 章では、個人のソーシャル・キャピタルに影響を与える要因についての分析を試みる。最後に第 6 章では、本報告書のまとめと政策提言を述べる。

2. ソーシャル・キャピタルの定義と効果に関する既存研究

2.1 ソーシャル・キャピタルの定義

ソーシャル・キャピタル⁵（以下、SC と略す）は社会関係資本と訳されることがあり、その定義としては、提唱者とされている R.パットナムによれば「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」としている⁶。稲葉（2008）によれば、「平たくいえば、信頼、『情けは人の為ならず』『持ちつ持たれつ』『お互い様』といった互酬性の規範、そして人やグループの間の絆を意味している」と述べている⁷。

SC については、いくつかの分類ないし類型がなされている。ここでは後述の分析において用いている「結合型（ボンディング）」と「橋渡し型（ブリッジング）」⁸について、株式会社日本総合研究所（2008）の定義を引用しておく。「結合型（ボンディング）」（以下、ボンディング型 SC）は「組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、組織内部での信頼や協力、結束力を生むもの」、「橋渡し型（ブリッジング）」（以下、ブリッジング型 SC）は「異なる組織間における異質な人や組織、価値観を結びつけるネットワーク」とされる⁹。

後述 2.2 で紹介するように、SC（あるいはその一部の類型）が社会・経済の様々な側面にプラスの効果を及ぼしていることが内外の既存研究で報告されている。政府レベルでも「地域再生基本方針」¹⁰において「地域の担い手として、福祉、まちづくりなどの特定の目的で組織された NPO や、講、自治会といった古くから地域に存在する地縁的な組織を再活用するなど、地域固有の『ソーシャル・キャピタル』を活性化するとともに、地域の実情に精通した住民、NPO、企業等が中心となり、地域の重要な政策テーマに応じて、地方公共団体との連携の下で、各々の役割を明確にしつつ、特定の期間内に特定の目標を達成していく取組を適切

⁵ 「ソーシャル・キャピタル」という言葉そのものは、R.パットナム以前にも主に社会学者の間で使われている。

⁶ 株式会社 日本総合研究所（2008）より引用。SC の定義としては他にも様々なものが存在する。

⁷ 稲葉（2008）ではこの後に「これに『心の外部性』を加えて、『心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワーク』と定義している」と述べている。

⁸ 株式会社 日本総合研究所（2008）では「SC の概念を理解する上で最も基本的な分類」とされている。

⁹ 他の分類／類型については、内閣府国民生活局（2003）、株式会社 三菱総合研究所（2011）、稲葉陽二（2007）等を参照。

¹⁰ 平成 17 年 4 月 22 日閣議決定、平成 27 年 8 月 28 日一部変更。

に支援する。」とされている。

2.2 既存研究において報告されているソーシャル・キャピタルの効果

SCが社会・経済に及ぼす効果について、我が国における地域活性化に関係するものに絞っていくつか簡単に紹介する¹¹。

内閣府国民生活局（2003）によれば、SCが豊かな地域ほど、完全失業率や犯罪率が低く、合計特殊出生率が高く、65歳以上女性の平均余命が長い、また、事業所新規開業率が高い¹²との結果が得られている。

株式会社 日本総合研究所（2008）によれば、経済格差とボンディング型SCとの間に負の相関がある（すなわち、ボンディング型SCが豊かな地域ほど経済格差は小さい）とされている。一方で、地縁的活動の参加状況（ボンディング型SCの一部を構成）と事業所新規開業率との間には負の相関がある（すなわち、上述の内閣府国民生活局（2003）とは逆に、ボンディング型SCが豊かな地域ほど事業所新規開業率が低い）とされている。

稲葉（2007）¹³では、高齢者就業率が高い県はSCも高く、県における経常収支比率でみた地方政府の財政規律が高い（経常収支比率が低い）ほどSCが高いとの結果を得ている。

都道府県別のデータをもとに地域の経済成長とSCとの関係を分析したものとしては、要藤（2005）及び酒井（2011）がある¹⁴。前者では、SCの構成要素のうち「信頼」¹⁵については有意に影響を与えているとの結果は得られず、「規範」¹⁶についてはその影響力は小さいものの地域の経済成長にプラスの影響を与えた可能性が得られている。後者では、前者における「信頼」指標についての問題意識を踏まえて分析¹⁷し、「規範」が有意でなくなる代わりに「他人に対する一般的な信頼」が経済成長にプラスの影響をもたらす一方で、近隣地域での「近所の人々、友人・知人、親類・親戚に対する信頼」はその地域での経済成長にマイナスの影響をもたらすとの結果を得ている。

さらに、内閣府国民生活局（2003）や株式会社 日本総合研究所（2008）では、「SCと市民活動」¹⁸の間には、互いに互いを高めていくような関係、すなわち、『ポジティブ・フィードバ

¹¹ ここで紹介する分析結果の多くについては、稲葉（2007）でも述べられているように、データ制約からSC以外の様々な要因をコントロールしておらず、しかも因果関係が不明であり、実証研究で使用するSCの指標によって結果が安定しないといった課題が残されている。

¹² 但し、分析手法の違いによっては逆の結果が得られている。

¹³ SCの計測には、内閣府国民生活局（2003）及び内閣府経済社会総合研究所（2005）のアンケート結果をまとめて「パネルデータ」として用いている。

¹⁴ 両者は分析対象年は異なるが、いずれも就業者1人当たり県内総生産の成長率とSCとの関係を類似の手法により分析している。

¹⁵ 隣近所の人、親戚、職場や仕事でつきあいのある人への信頼を合成した指標を用い、他人に対する一般的な信頼という要素は含まれておらず、経済成長を高めるという意味での信頼という要素を適切に反映していない可能性もあると同論文では述べている。

¹⁶ 社会活動への参加割合、他人の利得も考えた行動をするか否かに関する意識調査の結果、1人当たり共同募金額を合成した指標を用いている。

¹⁷ 「信頼」指標を「他人に対する信頼」指標と「近所の人々、友人・知人、親類・親戚に対する信頼」指標に分けて分析。

¹⁸ 株式会社 日本総合研究所（2008）では、「地縁的な活動とボランティア・NPO・市民活動を含む活動」としているが、それ自体SCの構成要素である。

ック』の関係性があるものと捉えられる」と分析している。

一方、内閣府国民生活局（2003）では、「SCが潜在的な可能性として有する負の側面」として、強力なボンディング型 SC に内在する排他性の危険性、SC の蓄積が社会の中で偏在する可能性、SC の悪用のおそれも指摘し、「こうしたリスクを低下させるため、SC は、特定グループの利益のためのものとするのではなく、社会の全ての人アクセスできるようにオープンなものとするのが重要であると考えられている」と述べている。

なお、稲葉（2014）では 2003 年から 2013 年の間の SC の経年変化を分析しており、「より詳細な研究で補完されるべき」としつつも「日本でも 2000 年代にはいり、社会関係資本が毀損している、そしてそれが雇用環境と労働市場の変化に起因している可能性が高い」と結論づけている。

3. 地域のソーシャル・キャピタルと地域活性化

本章では既存研究を参考に、SC が地域活性化に及ぼす影響について分析・考察する。

3.1 アンケート調査（インターネットモニターを対象）の概要¹⁹

地域別の SC を数値的に把握し、本報告書の分析に活用するためにインターネットモニターを対象に、内閣府経済社会総合研究所においてアンケート調査を行った。アンケートの設問には、SC 関連のもののほか、地域の有する課題に対する認識、SNS²⁰の利用状況等も含んでいる。このインターネットモニターは国民全般を相当程度代表している²¹ものと考えられる。本アンケートの回答者を以下では単に「個人」、インターネットモニター対象のアンケート調査を「個人対象のアンケート調査」とよぶこととする。

アンケート中の SC に関連する設問文及びその回答結果を地域単位で指数化する手法については、SC に関する我が国のこれまでの研究蓄積を踏まえて、株式会社 日本総合研究所（2008）に従った²²。

このアンケートは、全国の回答者総数 23,883 と筆者らの知る限りでは SC に関する我が国のアンケート調査としては最大規模のものであり、地域別の分析にはある程度まで応えられるものと考えられる²³。

¹⁹ インターネットモニター対象のアンケート調査の詳細については、巻末の〈参考 1〉参照。

²⁰ ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Facebook、Twitter、LINE 等）。

²¹ 特定の会社のインターネットモニターをアンケートの対象としたことに伴うバイアス、都道府県別・男女別・年齢別にあらかじめ回答者数を割り当てたことに伴うバイアスは存在する。

²² 但し、地域単位で指数化するに際して、

・株式会社 日本総合研究所（2008）では、アンケート調査の各設問項目の回答者割合を平均 0、標準偏差 1 として基準化した上で各指数の単純平均により指数を算出している

・本報告書では、基準化を行わずに回答者割合そのものの単純平均により指数を算出しているという違いがある。本報告書において基準化を行わなかった理由としては、後述する SC の効果分析において回帰分析の係数の意味を理解し易くするためである。

²³ 巻末の〈参考 1〉にあるように、個人対象のアンケート調査を用いて都道府県別 SC 指数の作成・分析に定めるためのサンプルサイズは確保されていると考える。しかしながら、回答者数がゼロまたは一桁の市区町村が数百あることから、全市区町村を対象として SC 指数を作成・分析するにはサンプルサイズが

なお本報告書の3章～5章では、分析目的やデータ制約等に応じて、個人対象のアンケート調査結果や後述する（4.1 参照）NPO 法人対象のアンケート調査結果の単純集計、クロス集計の他、アンケートにおける SC その他の設問の集計結果と既存統計データ等を用いた以下の方法を適宜使い分けて集計・分析を行った。

【地域別分析】

- ① アンケートの回答を都道府県別に集計し、必要に応じ既存統計データ等を用いる分析。（以下、「都道府県分析」）
- ② 市区町村²⁴をいくつかのグループ（ほとんどの場合 20 グループ）に区分し、アンケートの回答結果や既存統計データ等をグループごとに集計する分析。これは、市区町村別データが得られる既存統計（SC 等との関係を分析しようとするもの）を用い、当該データの数値が大きい順に市区町村を並べ、（ほとんどの場合個人対象のアンケートの回答者数が概ね等しくなるように）いくつかのグループに区分し、このグループごとに SC 指数等を集計するとともに、当該既存統計データにつき各グループの平均値を算出し、両者の関係を分析するもの。（以下、「市区町村グループ分析」）
- ③ SC 指標として個人対象のアンケート調査結果を用いずに市区町村別に得られる既存データの中から適当と考えるものを SC の代理指標として選び、これと市区町村別の他の既存統計データを用いる分析。（以下、「市区町村分析」）

【個人、NPO を対象とする分析】

- ④ アンケート調査より分析の対象とする設問を選び、各回答者の回答内容（属性等）や必要に応じて既存統計データを用いる分析。（以下、「回答者分析」）

3.2 アンケート調査から見たソーシャル・キャピタルの現状

SC 指数として、株式会社 日本総合研究所（2008）と同様に、① SC 統合指数に加えて、② つきあい・交流指数、③ 信頼指数、④ 社会参加指数、⑤ ボンディング指数、⑥ ブリッジング指数を作成した²⁵。

3.2.1 都市、農村別に見たソーシャル・キャピタル

国勢調査における人口集中地区（以下、DID）を都市地域、非 DID を農村地域とし、

- ・全国市区町村を DID 人口比率²⁶階級により区分して、各区分に居住する個人の回答（市区町村グループ分析）
- ・DID 居住、被 DID 居住の個人の回答（回答者分析）

を集計した（巻末図表 3-1）。その結果の概要は表 1 のとおり。

不足している。

²⁴ 本報告書では基礎自治体別のデータの集計に際しては、市町村及び特別区に加えて可能な場合には政令市（データ年において政令市である場合に限る。）についても区ごとに集計している。

²⁵ 本報告書では、特に NPO 活動に着目して議論するため、参考指数として「Q20 を除く SC 統合指数」もあわせて示している（Q20 とはボランティア・NPO・市民活動への参加の有無を尋ねる設問）。各指数の意味及び算出方法は、巻末図表 3-1 参照。

²⁶ 市区町村の総人口に占める DID 人口の割合。

表1 都市・農村別に見た SC

① SC統合指数	農村地域ほど高い傾向
② つきあい・交流指数	農村地域ほど高い傾向 但し、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況は都市地域ほど高い(参加者割合が高い)傾向
③ 信頼指数	都市地域、農村地域で差が見られない
④ 社会参加指数	農村地域ほど高い傾向
⑤ ボンディング指数	農村地域ほど高い傾向
⑥ ブリッジング指数	農村地域ほど高い傾向

※ スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況が都市地域ほど高いのは、それらを楽しむための施設やサービスの供給が都市地域ほど充実していることによるものと推測される。

3.2.2 人口増減率区分別に見たソーシャル・キャピタル

全国の市区町村を2005～2010年の間の人口増減率の大小によって20に区分し、各区分に居住する個人の回答を集計した(市区町村グループ分析、巻末図表3-2)。その結果の概要は表2のとおりであり、農村地域ほど人口減少率が高いことから、当然ながら表1と整合的である。

表2 人口増減率区分別に見た SC

① SC統合指数	人口増加率が高い地域ほど低く、人口減少率が高い地域ほど高い傾向
② つきあい・交流指数	人口増加率が高い地域ほど低く、人口減少率が高い地域ほど高い傾向 但し、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況は人口増加率が高い地域ほど高い(参加者割合が高い)傾向
③ 信頼指数	人口増減率による差は見られない
④ 社会参加指数	人口増加率が高い地域ほど低く、人口減少率が高い地域ほど高い傾向
⑤ ボンディング指数	人口増加率が高い地域ほど低く、人口減少率が高い地域ほど高い傾向
⑥ ブリッジング指数	人口増加率が高い地域ほど低く、人口減少率が高い地域ほど高い傾向

<ソーシャル・キャピタルの現状まとめ>

人口面から見て活力が低下している地域ほど、相対的に豊かなSCを有している傾向にあることが確認された。言い換えれば、活力が低下している地域にあっても、豊かなSCという「地域資源」を豊富に有しており、SCを活用した地域活性化の潜在的可能性を持つことを意

味していると言えよう²⁷。

3.3 地域の有する課題に対する人々の認識

次節以降でSCの効果分析を行う前に、地域の有する様々な課題（① 地域の経済・雇用や地域の活力、② 地域の福祉、③ 地域の環境、④ 地域の防災）の4分野において、それぞれ具体的に尋ねた）に対する個人の問題意識と市区町村別の人口増減率との関係を市区町村グループ分析により概観する。

表3（表中の各分野の数値は、地域の課題に対する問題意識の強さを数値化したもので、数値が大きいほど問題意識（危機感）が高いことを意味する²⁸）に示すように、特に① 地域の経済・雇用や地域の活力、② 地域の福祉の分野において人口減少率が大きい地域ほど問題意識（危機感）が高い傾向にあり、人口増加率が大きい地域ほど問題意識が低い傾向にある²⁹。人口減少と地域経済の縮小、福祉水準の低下の悪循環が各個人に認識されていることが伺われる。

表3 人口増減率区分別に見た地域の課題に対する個人の認識

人口増減率による 区分番号 (回答者数)	人口増減率	①地域の経済・雇用 や地域の活力	②地域の福祉	③地域の環境	④地域の防災
1(1432)	10.11%	20.02	12.67	13.65	10.69
2(1344)	6.27%	20.42	12.58	13.87	10.66
3(1215)	4.64%	20.80	12.91	13.76	10.74
4(1223)	3.83%	20.67	12.50	13.40	10.62
5(1276)	3.16%	21.10	12.85	13.75	10.68
6(1257)	2.52%	21.96	12.99	13.91	11.02
7(1311)	2.00%	21.88	13.04	13.78	10.77
8(1240)	1.48%	21.92	13.31	14.20	10.94
9(1325)	0.98%	22.33	13.19	13.93	11.08
10(1231)	0.48%	22.23	13.22	14.15	10.88
11(1250)	0.11%	22.91	13.25	14.03	10.89
12(1086)	-0.33%	22.83	13.36	14.29	10.77
13(1270)	-0.83%	23.23	13.19	13.95	10.81
14(1263)	-1.30%	23.96	13.39	14.27	11.09
15(1164)	-1.83%	24.31	13.52	14.34	10.93
16(1163)	-2.55%	24.76	13.75	14.30	11.06
17(1083)	-3.23%	25.06	13.90	14.53	11.36
18(992)	-4.12%	25.95	14.03	14.21	11.13
19(813)	-5.49%	26.70	14.20	14.29	11.08
20(686)	-8.14%	27.89	14.36	14.15	11.24
人口増減率との相関係数		-0.958	-0.932	-0.730	-0.777

²⁷ 都道府県別に見たSC指数は巻末図表3-3のとおり。

²⁸ 詳細は巻末図表3-4の注参照。

²⁹ 分野を細かく分けて見ると、③ 地域の環境に関しては、全体として傾向とは異なり、主として都市部に生じる問題に対しては人口減少率が大きい地域ほど問題意識が低い分野もある。また、④ 地域の防災に関しても全体としての傾向とは異なり人口増減との関連が明確でない分野もある（詳細は巻末図表3-4参照）。

3.4 ソーシャル・キャピタルと地域活性化の空間分析

地域活性化を考える上で、人口の増減は最も重要な指標のひとつといえる。そのなかでも、人口の社会移動（他地域への人口の転出，他地域からの人口の転入）の動向が、高度成長期以降常に注目されている。このため、本節では SC と人口の社会移動との関係についての計量経済分析を行う。筆者らの知る限りでは、我が国における SC と人口移動の関係を市区町村レベルで定量的に分析したものは他に見当たらない。

3.4.1 ソーシャル・キャピタルの地域活性化への影響

本節では、人口の(1) 転入率、(2) 転出率に加えて、地域活性化では経済的な側面も重要であるため、(3) 納税者 1 人あたりの課税対象所得も分析に含めた。

以上の 3 指標を説明する SC 変数として、本節では人口 1,000 人あたりの NPO 団体数を選択した。NPO の活動状況は地域のブリッジング型 SC を反映する変数として、すでに多くの先行研究で用いられている。

分析対象は全国 1,891 の市区町村であり、2010 年の国勢調査など各種統計情報をもとにデータを整備した。転入率および転出率については、2005 年から 2010 年の間の移動率を用いた。

地域活性化を反映する 3 変数について空間的に検証した結果、その分布には一定の規則性が確認された。これは、地域活性化の水準には地域的な偏りがあり、その規則性を分析において考慮する必要性を示している。このことから、本節では空間ダービンモデルにより目的変数・説明変数における空間自己相関を明示的に考慮した分析を行った³⁰。

分析結果の概要は以下の通りである。

- (1) ブリッジング型 SC が高い地域では、転入率が高くなるという関係が認められる。
- (2) ブリッジング型 SC と転出率には、明確な関係が認められない。
- (3) ブリッジング型 SC が高い地域では、納税者 1 人あたり課税対象所得額が高くなるという関係が認められる。

以上のように、ブリッジング型 SC の豊かな（乏しい）自治体ほど、転入率及び納税者 1 人あたり課税対象所得額が高い（低い）傾向にあるといえる。これは、ブリッジング型 SC が地域の垣根を越えた緩やかな人的ネットワークを形成することで、外部からの流入、人との出会いが促進されるためと考えられる。また、パットナムが指摘するようにブリッジング型 SC は市場における取引費用を削減する効果があり、経済活動を円滑・活発にすることで、雇用創出・新規ビジネスの参入などを促し、経済面での地域活性化に資するものと考えられる。

3.4.2 近隣自治体への波及効果

前節の空間ダービンモデルの結果では、地域活性化の 3 つの指標において、ある自治体の地域活性化の水準は、近隣自治体と正の関係があることが認められた。これは地域活性化において自治体間の波及効果（スピルオーバー）が無視できないことを示している。

以上の結果が示唆するように、地域活性化に向けた取り組みは自治体ごとに個別に取り組

³⁰ 「空間ダービンモデル」「空間自己相関」等の意味及び分析の詳細については、巻末<参考 2>参照。

むのではなく、波及効果の及ぶ近隣自治体を含めたより広域単位で検討を進めていくことが重要といえる。これは、多くの近隣自治体を抱える接続性の高い自治体に特に当てはまる。このような場合には、地理的に中心的となる自治体を対象に活性化対策を重点的に実施することで、近隣自治体への波及を通じて地域全体が活性化することも十分考えられる。

このことから、地域活性化対策は各自治体に薄く広く実施するのではなく、波及効果を考慮してピンポイントを行うことで、費用対効果の高い地域活性化対策が可能となるかもしれない。

また、今回の分析対象となった3指標のうち、経済的指標である納税者1人あたり課税対象所得においては、ブリッジング型SCにおいても正の波及効果が確認された。これは、ある自治体の経済水準は同自治体のブリッジング型SCだけでなく、近隣自治体のSC水準からも影響を受けることを示している。一般に経済活動は自治体の垣根を越えて広がるものであることから、妥当な結果といえる。SCの向上にむけた取組においても、近隣自治体を含めた広域的な検討が必要と考えられる。

3.5 ソーシャル・キャピタルと地域の経済社会

本節では、既存統計データと個人対象のアンケート調査結果を用いて、地域の経済社会の様々な側面（結婚・出産、経済、雇用・就業、医療・福祉といった近年特に重視されている分野）の現状とSCとの関係を分析³¹する。分析に用いるSC指標としては、アンケートより集計したSC統合指数、ブリッジング指数、ボンディング指数を主として用いた。

結果は以下のとおり。

【結婚・出産】

① 生涯未婚率³²とSC（巻末図表3-5）

市区町村グループ分析によるとSCが豊かな地域³³は、生涯未婚率が低い傾向にある³⁴。

② 合計特殊出生率とSC（巻末図表3-6）

市区町村グループ分析によるとSCが豊かな地域は、合計特殊出生率が高い傾向にある。

【経済】

③ 事業所開業率とSC（巻末図表3-7、巻末図表3-8、巻末図表3-9）

³¹ いずれもクロスセクションの分析で、既存統計データはできる限り直近のものを用いた（したがって、用いた統計データの年次はデータ毎に異なる）。なお、個人対象のアンケート調査は2015年2月時点のものであるが、市区町村グループ別あるいは都道府県別のSC指標として本アンケートに比肩し得る程度の代表性を有するものは他に存在しないと思われるため、ここでの分析においては市区町村グループ別/都道府県別SCは各々の分析対象年において2015年のそれと不変であるとの仮定を置いて分析を行っている。

³² 生涯未婚率とは50歳時点で未婚である人の比率とされているところ、ここでは45～54歳層の未婚者数÷45～54歳人口を用いた。

³³ 特に言及しない場合には、SC統合指数、ブリッジング指数、ボンディング指数のいずれで見ても同じ傾向にあることを意味する。

³⁴ 市区町村グループ毎にSC指数、生涯未婚率の平均値をそれぞれ算出し、両者の相関係数を求めた結果、負の相関が見られたということ。以下、市区町村グループ分析において同様。

市区町村グループ分析、都道府県分析のいずれで見ても、統合的な SC 及びボンディング型 SC が豊かな地域では事業所開業率が低い傾向にある。

株式会社 日本総合研究所（2008）と同様の結果であり、「ボンディング型 SC に内在する排他性」といった「SC の負の側面」が現れている可能性がある。但し、ブリッジング型 SC の構成要素である NPO 活動等に限ってみれば、都道府県別にみてそれが活発な地域では事業所開業率が高い傾向にあるとの結果が得られた³⁵。

④ 従業者数増減率と SC（巻末図表 3-10、巻末図表 3-11、巻末図表 3-12）

都道府県分析では、ブリッジング型 SC が豊かな地域では従業者数増加率が高い傾向にあるものの、ボンディング型 SC が豊かな地域では逆の傾向にあり、その結果、統合的な SC とは明確な関係が見られない。市区町村グループ分析では SC と従業者数増減率には明確な関係が見られない³⁶。

【雇用・就業】

⑤ 失業率（巻末図表 3-13、巻末図表 3-14）

都道府県分析では、統合的な SC 及びボンディング型 SC が豊かな地域では完全失業率が低い傾向にある³⁷。ブリッジング型 SC との間には明確な関係が見られない。

⑥ 高齢者の就業率（巻末図表 3-15）

市区町村グループ分析では、統合的な SC 及びボンディング型 SC が豊かな地域は高齢者³⁸の雇用就業率³⁹が低い傾向にあるが、ブリッジング型 SC と高齢者の雇用就業率には明確な関係が見られない。

前者については、「SC の負の側面」が現れている可能性は考えられるものの、SC 以外の要

³⁵ また、市区町村グループ分析によれば、SC 信頼指数と事業所開業率との間には弱いながらも正の相関が見られる。酒井（2011）における「『他人に対する一般的な信頼』が経済成長にプラスの影響をもたらす」との結果と整合的であると解釈できる。

³⁶ 事業所開業率の高低による影響のほか、規模が比較的大きい都市の周辺地域において居住地と従業地が異なることによる影響があるのかもしれない。

³⁷ 全年齢合計の完全失業率を用いた分析結果。

一般に完全失業率は若年層において高いことから、若年者比率の地域差を除去するため 40 歳以上層及び 40～59 歳層をそれぞれ対象とした分析を行っても同じ結果が得られた。

さらに、因果関係（ソーシャル・キャピタルが豊かゆえに失業率が低いのか、それとも失業者がソーシャル・キャピタルの貧しい地域に移動する結果としてソーシャル・キャピタルが豊かな地域では失業率が低いのか）を確認するために、2005 年～2010 年の間に同一都道府県に居住し続けた者を対象に同様の回帰分析を行ってもほぼ同様の結果が得られた。すなわち、失業者がソーシャル・キャピタルの貧しい地域に移動する結果としてソーシャル・キャピタルが豊かな地域では失業率が低くなるという可能性は低いと推測される。

³⁸ ここでは高齢者のうち 65～69 歳層を対象に分析した。一般に地方部ほど「高齢者の中の高齢化」が進んでいる状況下、高齢者の中でも年齢が高くなるほど就業率が低くなる傾向にある。こうした「高齢者の中の高齢化」の地域差が就業率の地域差に与える影響を除去するためである。

³⁹ ここでは労働参加率の指標として労働力率（＝労働力人口／（労働力人口＋非労働力人口））ではなく、雇用就業率（＝雇用者数（役員を含む）／（雇用者数（役員を含む）＋非労働力人口））を用いた。労働力人口の中には自営業者（農林水産業を含む）及びその家族従業者が含まれており、一般に自営業者や家族従業者は高齢になっても引き続き就労を続ける人が多いことから、自営業者比率の地域差の影響を除去するためである。なお、市区町村グループ別の労働力率と SC との間には明確な相関は見られなかった。

因として、高齢者（肉体的条件や仕事内容に対する適性の面で他の年齢層に比べて個人差が大きいと言われている）が就業しやすい多様な職場が比較的多く存在している都市地域とそうでない農村地域の差、すなわち経済集積の差の影響があるのかもしれない。

⑦ 子育て世代の女性の就業率（巻末図表3-16）

市区町村グループ分析では、SCが豊かな地域は、子育て世代の女性⁴⁰の雇用就業率⁴¹が高い傾向にある⁴²。

SCが豊かな地域では子育ての際に近所や親戚・親類等からの支援を受け易いことが、女性の就業を促進する効果があるとの推測が成り立つ。

【医療・福祉】

⑧ 医療費⁴³（巻末図表3-17、巻末図表3-18）

都道府県分析によると、

- ・市町村国民健康保険では、ボンディング型SCが豊かな地域では1人当たり医療費が低い傾向にあるが、統合的なSCやブリッジング型SCとの間には明確な関係が見られない。
- ・後期高齢者医療制度では、統合的なSCとボンディング型SCが豊かな地域では1人当たり医療費が低い傾向にあるが、ブリッジング型SCが豊かな地域では1人当たり医療費が高い傾向にある。

⑨ 介護（巻末図表3-19）

市区町村グループ分析では、SCが豊かな地域では要支援・要介護認定率⁴⁴が低い傾向にある。

⑩ 生活保護（巻末図表3-20、巻末図表3-21）

都道府県分析では、統合型SC及びボンディング型SCが豊かな地域では生活保護世帯割合が低い傾向にあるが、ブリッジング型SCとの間には明確な関係が見られない。

⁴⁰ ここでは30～39歳の女性（データ制約上子供の有無は問わない）を対象に分析した。

⁴¹ 高齢者の場合と同様に、自営業者比率の地域差を除去するために労働力率ではなく雇用就業率を用いた。なお、市区町村別の労働力率とSCとの関係についても、雇用就業率の場合と同様の傾向にある。

⁴² 子育て世代の女性の就業にとって、子供を保育所等に預けられるか否かが重要な問題となっている。このため、待機児童比率（ここでは、待機児童数÷0～5歳人口）の地域差（都市地域ほど待機児童比率が高い）が子育て世代の女性の雇用就業率に影響を与えている可能性を考えて両者の関係を分析したが明確な相関が見られなかった（巻末図表3-16の（注2）参照）。

⁴³ データ制約上、ここでは市町村国民健康保険及び後期高齢者医療制度における医療費地域差指数の都道府県値を用いた。地域差指数とは、地域の1人当たり医療費について人口の年齢構成の相違による分を補正し、指数化（全国を1）したものの。

⁴⁴ ここでは「高齢者の中の高齢化」の影響をできるだけ除去するために、65～74歳の要支援・要介護認定者数÷65～74歳人口を用いた。また、一部の市町村においては、広域連合、行政事務組合等により共同で介護保険制度を運営している。例えば、福岡県介護保険広域連合は33市町村、沖縄県介護保険広域連合は28市町村からなる。こうした市町村においては、要支援・要介護率のデータは広域連合等合計のものしか得られないため、同一の広域連合等に属する市町村の要支援・要介護率は全て同一として集計した。さらに、東京都区部は区別、政令市は市全体のデータをもとに集計した。

3.6 ソーシャル・キャピタルと生活満足度

地域の有する課題や経済社会状況とは別に、本節では人々の生活満足度⁴⁵と SC との関係について分析する。

まず、個人の生活満足度を都道府県別に集計した都道府県分析によると、どの年齢階層においても、SC との間には明確な関係が見られない（巻末図表 3-2 2）。

しかしながら、「個人レベルの SC」⁴⁶と生活満足度との関係を直接対象として詳細な分析を行うと（回答者分析）、概ね SC が高い人ほど満足度も高い傾向にある（巻末図表 3-2 3）。都道府県レベルで集計すると見えなかった関係が個人レベルでは明らかになった。

<ソーシャル・キャピタルの地域活性化への効果 まとめ>

3.4 節～3.6 節の分析結果から、以下のことが示唆される。

まず、人口あたり NPO 数で測定したブリッジング型 SC⁴⁷の蓄積は、当該市区町村での人口の社会増減に正の効果がある、すなわちブリッジング型 SC が相対的に豊かな市区町村では、そのことが人口の社会増に、あるいは社会減の抑制に寄与している。また、経済水準に対しても、同 SC は正の効果がある。さらに、地域活性化の効果は近隣自治体にも波及することが認められる。現在進められている地方創生の取組においては、SC の蓄積を活用するとともに、近隣地域への波及効果を考慮して広域単位で費用対効果の高い地域に重点化する必要があることが確認された。

次に、SC と人口の社会移動以外の側面との関係をまとめると表 4 のとおりであり、「○」で示したように、多くの側面で SC が地域活性化にプラスに作用している。特に、政府において取組が進められている「一億総活躍社会の実現」に向け、出生率の引き上げ、女性の活躍促進、要介護状態の予防等の面での SC の寄与が注目される。

さらに、地域において SC を高めていくことは、地域活性化のみならず個々人の生活満足度を高める上でも有効である。

但し、これらの分析の多くは、他のいくつかの既存研究と同様、データ制約から SC 以外の様々な要因を完全にはコントロールできておらず、しかも因果関係が不明であるといった課題が残されている。その意味で上記の記述は厳密ではない。また、いくつかの分野では、「SC の負の側面」が現れている可能性もあり得る。

しかしながら、次章での分析とあわせて考えれば、現状では活力が低下・停滞している地域にあっても、相対的に豊かな SC を活用した地域活性化の意義・価値はあると考える。

次章では、既存研究において SC と「ポジティブ・フィードバック」の関係にあるとされている NPO 活動等に注目してそれと地域活性化との関係を分析・考察する。

⁴⁵ ここでは個人対象のアンケート調査結果における生活についての満足度に関する設問において「非常に満足している」と回答した者と「満足している」と回答した者の割合の合計を用いた。

⁴⁶ 2.1 で述べたように、SC は「社会組織の特徴」を表す概念であるが、本報告書では SC 構成指標関連の各設問に対して肯定的な回答を示す個人（あるいはその集合）についても「SC が高い」あるいは「豊かな SC を有している」とよぶことにする。

⁴⁷ 3.4 節と本パラグラフでは、本報告書の他の箇所と異なり、ブリッジング型 SC の指標として人口あたり NPO 数を用いている。

表4 SCと地域の経済社会

※表中の○はSCが高ければ地域の経済社会状況が活性化にとって良い状態にある場合(例えば、SCが高い地域では生涯未婚率や失業率が低い、出生率が高いといった場合)、×はその逆の場合、－は明確な関係が見られないことをそれぞれ意味する。

		SC統合指数	ブリッジング指数	ボンディング指数	備考	
結婚・出産	生涯未婚率	○	○	○	市区町村グループ分析	
	合計特殊出生率	○	○	○	市区町村グループ分析	
経済	事業所開業率	×	－	×	市区町村グループ分析	
		×	－	×	都道府県分析 NPO活動等に限れば○	
	従業者数増減率	－	－	－	市区町村グループ分析	
		－	○	×	都道府県分析	
雇用・就業	失業率	○	－	○	都道府県分析	
	雇用就業率	高齢者	×	－	×	市区町村グループ分析
		子育て世代の女性	○	○	○	市区町村グループ分析
医療・福祉	医療費	市町村国民健康保険	－	－	○	都道府県分析
		後期高齢者医療制度	○	×	○	都道府県分析
	介護	○	○	○	市区町村グループ分析	
	生活保護	○	－	○	都道府県分析	

4. NPO活動等と地域活性化

本章ではSCとの関係で既存研究においてとりわけ重要視されているNPO活動等について、それが地域活性化に果たす役割について分析・考察する。

全てのNPO法人⁴⁸についてその地域的分布状況を見ると、東京都区部をはじめとする一部の大都市地域等を除いて人口当たり法人数では全国的に大きな差はない(巻末図表4-1)。すなわち、地域活性化に向けてのNPOの活用や人々のNPOへの参加は、どの地域でも概ね等しく可能であることが確認される。

⁴⁸ 次節に示すアンケート調査の対象としたNPO法人以外に、活動内容に「まちづくりの推進を図る活動」または「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を含むもの以外のNPO法人(計約5万法人)も含む。

4.1 アンケート調査（NPO 法人を対象）の概要⁴⁹

NPO 法人（特定非営利活動法人）が地域活性化に果たす役割等を分析するとともに、NPO 法人で活動を行っている者と一般の個人⁵⁰との意識（個人レベルの SC や地域の有する課題についての認識等）の比較を行う⁵¹ために、NPO 法人を対象に内閣府経済社会総合研究所においてアンケート調査を行った。対象とする NPO 法人は、活動内容に「まちづくりの推進を図る活動」または「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を含むものに限定した⁵²。以下では回答 NPO 法人を単に「NPO 法人」とよぶ。

NPO 法人内における回答記入者の役割は表 5 のとおりであり、回答記入者の大半は NPO 活動において積極的な役割を果たしている。以下では回答記入者を「NPO 活動家」とよぶ。

表 5 アンケート調査（NPO 法人を対象）の回答記入者の NPO 内での役割

NPO法人内での回答記入者の役割(1つだけ選択)	回答記入者数、構成比	
団体の代表であり、活動のリーダーとしての役割も果たしている	583	54.0%
団体の代表だが、活動のリーダーとしての役割はない	42	3.9%
団体の代表ではないが、リーダーとして活動している	279	25.9%
団体の代表でもなく、活動のリーダーでもないが、活動には積極的に参加している	137	12.7%
どちらかという活動にはあまり参加しておらず、重要な役割は担っていない	18	1.7%
わからない	8	0.7%
無回答	12	1.1%
回答記入者合計	1079	100.0%

4.2 地域の現状に対する問題意識と NPO 活動

NPO 法人の活動等を見る前に、NPO 活動家と一般の個人との意識の比較を行う。

NPO 活動家が当該 NPO 法人に参加するきっかけは、「地域にある課題を解決したかった」が多数を占めている（表 6）。

⁴⁹ NPO 法人対象のアンケート調査の詳細については、巻末の〈参考 3〉参照。

⁵⁰ 「一般の個人」とは、個人対象のアンケート調査の回答者であり、NPO 活動家（=NPO 法人対象のアンケート調査の回答記入者個人）との区別を明確にする必要がある場合に「一般の」を付した。

⁵¹ 設問には NPO 法人の活動等に関するもの以外に、回答記入者個人を対象として個人対象のアンケート調査と同一のものも含む。

⁵² 地域活性化に関する活動を行っている法人に絞った。このため、本アンケートの回答結果は、全ての NPO 法人や NPO 活動家を代表するものではないことに留意が必要。

表6 回答記入者が NPO 法人に参加するきっかけ

NPO法人に参加するきっかけ（いくつでも選択）	回答者数、構成比	
家族（配偶者や子供など）が参加していた、あるいは家族にかかわる活動だから	104	9.6%
子育てが一段落して、あるいは定年で時間ができたから	140	13.0%
友人、知人に誘われて	237	22.0%
地域にある課題を解決したかった	663	61.4%
みんなが参加しているから	22	2.0%
人手が足りなくて仕方なく	61	5.7%
なんとなく	30	2.8%
無回答	46	4.3%
回答記入者合計	1079	100.0%

地域の有する課題に対する認識については、表7に示すとおり、ほとんどの課題に対してNPO活動家は一般の個人よりも高い問題意識（危機感）を持っている（詳細は巻末図表4-2参照）。

表7 地域の課題に対する認識（NPO活動家と一般の個人の比較）

【一つだけ選択、数値は回答者割合(%)】

① この2～3年のあなたの住む地域の経済・雇用や地域の活力の印象				
	NPO活動家（回答者数1,079） （無回答は省略）		一般の個人（回答者数23,883）	
	大いに思う	どちらともいえない	大いに思う	どちらともいえない
(1) 地域での若者の雇用の場が減ってきている	33.0	25.4	12.8	44.3
(2) 地域での失業者が増えてきている	10.5	39.9	6.5	52.9
(3) 地域に生活困窮者が増えている	14.4	34.4	6.5	50.1
(4) 地域から企業が撤退・倒産している	11.8	32.0	6.7	47.3
(5) 商店街に空き店舗が増えている	43.5	11.0	19.1	30.8
(6) 若者の姿を見かけなくなった	16.3	25.1	6.8	41.7
(7) 子供の数が減ってきている	37.0	12.9	15.3	32.2
(8) 他の地域には無い、自慢できる店や観光・文化施設などがない	16.5	23.5	12.7	39.9
(9) 地域の人に愛される名物社長や社員がいない	19.4	36.2	14.5	47.5
(10) 新しい店舗、観光・文化施設などが増える状況になく、活気が失われつつある	20.7	25.7	11.2	45.4

② この2～3年のあなたの住む地域の福祉の印象				
	NPO活動家 (回答者数1,079) (無回答は省略)		一般の個人 (回答者数23,883)	
	大いに思う	どちらともいえない	大いに思う	どちらともいえない
(1) 高齢者を見守ったり、ケアする施設・サービスが充実していない	10.5	29.0	6.4	47.9
(2) 障害者を見守ったり、ケアする施設・サービスが充実していない	16.2	27.5	7.2	50.1
(3) 安心して子どもを産み、育てることができない	16.1	26.1	8.4	47.1
(4) 高齢者が活躍できる機会がない	14.4	26.1	7.6	49.1
(5) 障害者が活躍できる機会がない	23.8	23.5	8.3	51.6
(6) 引きこもりやニートが増えている	15.1	37.2	7.3	56.0

③ この2～3年のあなたの住む地域の環境の印象				
	NPO活動家 (回答者数1,079) (無回答は省略)		一般の個人 (回答者数23,883)	
	大いに思う	どちらともいえない	大いに思う	どちらともいえない
(1) 河川、湖、海岸などが汚れている	9.1	26.6	4.7	43.7
(2) 広告物が乱立する、昔ながらの風景が失われるなど、景観が乱れてきている	7.2	29.7	4.4	42.9
(3) ゴミ出しのマナーが守られていない、落書きが増えたなど、まちが汚れてきた	4.7	24.7	5.8	36.9
(4) 空き家が増えてきており、活用もされていない	26.8	18.4	8.1	40.3
(5) 治安の悪化、犯罪への不安が高まっている	5.9	31.3	5.4	45.1
(6) 耕作放棄地が増えている	24.2	35.4	5.5	58.4
(7) 他の地域に誇れるような自然環境がない	7.4	24.8	6.0	45.0

④ この2～3年のあなたの住む地域の防災の印象				
	NPO活動家 (回答者数1,079) (無回答は省略)		一般の個人 (回答者数23,883)	
	大いに思う	どちらともいえない	大いに思う	どちらともいえない
(1) 災害時に助け合えるような地域での訓練ができていない	15.9	22.0	10.8	39.7
(2) 災害時に手助けが必要な人の情報を地域で共有できていない	19.7	21.6	11.7	40.2
(3) 災害時の地域の避難場所がどこか分からない	6.2	16.8	6.2	34.3
(4) 住宅、学校などの施設の耐震化が進んでいない	5.8	34.5	5.7	52.3
(5) 危険箇所（がけ崩れや堤防の決壊が起きそうな場所）への防災対策が進んでいない	8.0	37.9	5.5	55.5

<NPO 活動家の意識のまとめ>

NPO 活動家は地域の現状を一般の個人よりも詳しく把握しており、相対的に強い危機感を持って地域の問題を解決しようという意向の下、NPO 活動を行っていることが本分析によっても明らかになった。

4.3 地域活動のインキュベーター⁵³、人材供給源としての NPO

NPO 法人が活動を始めた動機については、表 8 の薄い網掛け部分に示すように「問題を自分達の手で解決しようと思った」「地域等の役に立つことを始めたかった」が多いほか、濃い網掛けにあるように「スピノフ・スピアウト⁵⁴」と解釈できるものが多い。

表 8 NPO 法人が活動を始めた動機

NPO法人が活動を始めた動機	自分達が体験した、あるいは自分達の身近で見聞きした課題や問題を自分達の手で解決しようと思った	仲間で話し合っているうちに自然に活動を開始していた	今の団体の活動開始以前に自分達が従事していた仕事・職業や活動の幅を拡げようと思って、別の活動を発足させた	人から勧められて活動を開始した	今の団体の活動開始以前に参加していた活動から独立して自分達が中心となって活動したいと思って別の活動を発足させた	行政から勧められて活動を開始した	まわりの地域で、あるいはまわりの人や知り合いが活動を行っているのを見聞きして、自分達でも同様のあるいは類似の活動を始めようと思った	国、社会、地域や他人の役に立つことを始めたかった	一過性のイベント等に参加して、その延長線での活動を恒常的に続けたいと思った	趣味やサークルの集まりが、団体の活動に発展していった	合計
団体数	614	224	342	57	158	139	102	379	33	72	1079
構成比	56.9%	20.8%	31.7%	5.3%	14.6%	12.9%	9.5%	35.1%	3.1%	6.7%	100.0%

こうした「スピノフ・スピアウト」の割合は、当該団体の設立年が最近になるほど高い傾向にある。このデータから、今後さらにスピノフ・スピアウトの形で活動を始める団体が増えていくと予想することも可能である（表 9）。

表 9 設立年別に見たスピノフ・スピアウトによる活動開始の状況

【上段はNPO法人数、下段は設立年別NPO法人計に占める割合】

NPO法人が活動を始めた動機	団体設立年						全設立年計
	2000年以前	2001～2005年	2006～2008年	2009～2011年	2012年以降	無回答	
今の団体の活動開始以前に自分達が従事していた仕事・職業や活動の幅を拡げようと思って、別の活動を発足させた	14	75	81	75	89	8	342
	14.7%	26.9%	33.2%	35.2%	41.8%	22.9%	31.7%
今の団体の活動開始以前に参加していた活動から独立して自分達が中心となって活動したいと思って別の活動を発足させた	4	42	30	33	45	4	158
	4.2%	15.1%	12.3%	15.5%	21.1%	11.4%	14.6%
設立年別NPO法人計	95	279	244	213	213	35	1079

一方、回答団体たる NPO 法人からスピノフ・スピアウトが生じている例は、表 10 に

⁵³ 元来は孵化器や保育器を意味し、そこから転じて起業家の創業を支援する団体や組織を指す言葉として使われている。ここでは地域活動を新たに育て、あるいは支援するという意味で用いる。

⁵⁴ 個人またはグループで既成の組織を飛び出し独立組織をつくること。「スピノフ」と「スピアウト」は同じ意味で用いられる場合があるが、元の組織や会社との関係が切れるものをスピアウト、元の組織や会社の支配下にはないが関係を持ち続けているものをスピノフと使い分ける場合もある。（以上、「大辞林 第三版」による。）ここでは、表の左側の濃い網掛けを「スピノフ」、右側の濃い網掛けを「スピアウト」としているが、巻末<参考 4>では団体内での新事業の立ち上げを「スピノフ」、新組織の立ち上げを「スピアウト」と使い分けている。

あるように 5%程度に過ぎない⁵⁵が、NPO 法人が活動の幅を拡げたり、当該 NPO 法人の活動に刺激されて別の団体が活動を始めた例はかなり見られる。

表 1 0 NPO 法人からのスピノフ・スピニアウト等の状況

【上段はNPO法人数、下段は構成比、いくつでも選択】

合計	団体の役職員の中から独立あるいは兼任して、新しい団体活動を始める人物が現れた	団体として、当初の活動目的に加え、新しい目的を見つけて活動し始めた	貴団体の活動に刺激されて、別の団体が新たに活動を始めた	特に新しい活動は生まれていない	無回答
1079	53	276	142	507	140
100.0%	4.9%	25.6%	13.2%	47.0%	13.0%

NPO 活動家のうち、過去に他の団体で活動していた者、現在でも複数の団体で活動を行っている者はいずれも半数近くを占めており、さらに将来、他団体を立ち上げたり、他団体への参加の意向を持つものは 2 割程度を占めている（表 1 1～表 1 3）。

表 1 1 NPO 活動家の過去の活動経験

【上段はNPO法人数、下段は構成比(%)】

合計	現在所属している団体以外に、過去に他団体で活動していたか		
	活動していた	活動していない	無回答
1079	524	543	12
100.0%	48.6%	50.3%	1.1%

表 1 2 NPO 活動家の現在所属している団体数

【上段はNPO法人数、下段は構成比(%)】

合計	現在、所属している団体数						平均所属団体数
	1 団体	2 団体	3 団体	4 団体	5 団体以上	無回答	
1079	507	191	153	58	98	72	2.5
100.0%	47.0%	17.7%	14.2%	5.4%	9.1%	6.7%	

表 1 3 NPO 活動家の将来のスピノフ・スピニアウト等の意向

【上段はNPO法人数、下段は構成比(%)】

合計	将来、自分が中心となって他団体を立ち上げたり、他団体への活動にも参加してみたいか			
	はい	いいえ	わからない	無回答
1079	217	486	350	26
100.0%	20.1%	45.0%	32.4%	2.4%

⁵⁵ 回答団体から生まれたスピノフ・スピニアウトの回答例が少ない背景としては、アンケートの回答記入者がそうした例を把握し切れていないことも考えられる。

<スピノフ・スピアウトと NPO まとめ>

NPO 法人の中には他団体からのスピノフ・スピアウトによって活動を始める例がかなり存在しているほか、自らの活動範囲を拡げたり、他団体に刺激を与えて新たな活動の「触媒」となっている例も一定程度見られている。さらに NPO 活動家には将来的にスピノフ・スピアウトを志向する者が多く、現在でも複数の団体で活動している者もかなり多い。

以上のことから、NPO は地域活動のインキュベーターとして、あるいは人材供給源として一定の役割を果たしていると言える。

4.4 滋賀県における NPO 活動等の段階的発展

前節で述べた地域活動のインキュベーター、人材供給源としての NPO の役割、その背景にある SC の蓄積を示す例として、滋賀県内における福祉系及び環境系⁵⁶ソーシャルビジネス⁵⁷の発展過程を取り上げる⁵⁸。他地域における地域活性化に向けてのヒントが得られることが期待される。

4.4.1 福祉系ソーシャルビジネスの発展過程

滋賀県の福祉の原点は 1946 年の近江学園（戦災孤児や知的障害児のための施設）の創設に始まる。滋賀県で 1970 年代以降に福祉を志す人は、近江学園の 3 人の創設者の思想や実践に影響を受けて働きはじめた。

後に彼（女）らの中から自ら福祉系ソーシャルビジネスを立ち上げ、あるいはその立ち上げの支援を行う者が出てきており、滋賀県内の障害者福祉の広がりにつながっていく。

こうした土壌の上に、1987 年 11 月に約 26 万人を集めて「抱きしめて BIWAKO」が実施された。これは重症心身障害児施設 第一びわこ学園（当時）の改築移転を応援するために、参加費 1,000 円で琵琶湖湖岸に集まって手をつなぐというイベントである。このイベントがきっかけとなってその参加者等を中心に福祉の社会化の機運が高まり、住民参加型在宅福祉サービスの様々な事業が行われるようになった。「抱きしめて BIWAKO」はまた、後述の環境系ソーシャルビジネスへもつながっていく。

また、2000 年の介護保険制度導入を前に、「介護の社会化を進める 1 万人委員会滋賀ネット」が発足し、介護保険思想の普及啓発が行われ、地域における介護サービスの提供が行われるようになった。自治体職員の中にも積極的に介護サービスを担う市民育成に動く者もいた。

⁵⁶ 滋賀県の NPO 法人のうち「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「環境の保全を図る活動」を行っている法人の割合は、いずれも全国平均よりも高いことからこの両者を取り上げた。NPO 法人を対象とするアンケート調査は活動内容に「まちづくりの推進を図る活動」または「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」を含むものを対象としていることと一致していないが、NPO の役割を見る上では参考になる点が多いと考えられる。

⁵⁷ ソーシャルビジネスとは、環境保護、高齢者・障害者の介護・福祉、子育て支援、まちづくり、観光等多種多様な社会課題の解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むもの（経済産業省ホームページより引用（一部筆者により編集））。NPO 法人に限定するものではない。

⁵⁸ 詳細は、巻末<参考 4>参照。これは、現地調査と当事者へのインタビュー、文献調査等に基づき取りまとめたもの。

4.4.2 環境系ソーシャルビジネスの発展過程

環境系ソーシャルビジネスについては、1977年の琵琶湖での大規模な赤潮発生を機に始まった「せっけん運動」と先述の「抱きしめてBIWAKO」において重要な役割を果たした湖南生活協同組合の中心的人物の活動が特筆される。彼（女）らの活動は地域のリサイクルシステムの構築へと発展し、さらには「菜の花プロジェクト」⁵⁹の全国的な広がりへと繋がっていく。これらを含め、琵琶湖の環境保全の取組から様々な環境系ソーシャルビジネスや環境ボランティア活動が立ち上がった。

また、滋賀県立大学による地域でのフィールドワークの実践を通じて、卒業生から環境活動の担い手が現れ、さらに同大学の教員が環境系 NPO の立ち上げやその活動に中心的役割を果たした。

その他には、里山保全・森林再生活動、グリーン購入活動⁶⁰や、市民共同発電といった様々な取組による環境系ソーシャルビジネスが生まれていった。さらに、市民運動・ボランティアベースの環境活動も広がった。これらの活動に大学教員などの研究者が加わることによって、高い専門性を持つ市民団体となり、自治体を動かすようにもなっている。自治体職員の中にも NPO などの活動に「二足のわらじ」で関わる例、退職後 NPO の主体となる例が見られた。

<滋賀県におけるソーシャルビジネスの発展とソーシャル・キャピタルの役割 まとめ>

滋賀県における福祉系、環境系のソーシャルビジネスは、上述の活動から出発し、活動の担い手達による相互連携を経て、スピノフ・スピアウトを繰り返して、拡大発展してきている。その背景には、以下のように SC の蓄積が重要な役割を果たしているものと考えられる。

- ① 1980年代に醸成された草の根自治や、1998年の特定非営利活動促進法（NPO法）制定以前から重視された市民公益活動が SC の素地を築いたこと
- ② 志ある先達、実践リーダーの存在が共感者や後に続く活動家を生み出したこと
- ③ 琵琶湖に関する県民の強い連帯意識が、重症心身障害児施設の移転費用の調達難や琵琶湖における赤潮問題の発生といった地域における危機感と結びついたこと
- ④ 県や市町の職員でありながら積極的に役所の外で活動を行う者が現れ、その多くが後年 NPO 活動に転じたこと
- ⑤ 自治体によるモデル事業の実施が SC の蓄積に繋がったこと

4.5 NPO における SNS 利用とソーシャル・キャピタル

本節では NPO 法人がその活動を展開し、発展させるうえで重要となる情報発信手段と地域の SC との関係性を分析する。

まず、アンケートの回答 NPO 法人における情報発信手段⁶¹を概観すると、圧倒的に多いの

⁵⁹ 菜の花の栽培とそれによって得られる資源を地域内で有効的に活用することで、「地域自立の資源循環サイクル」を構築する取組（滋賀県のホームページより引用）。

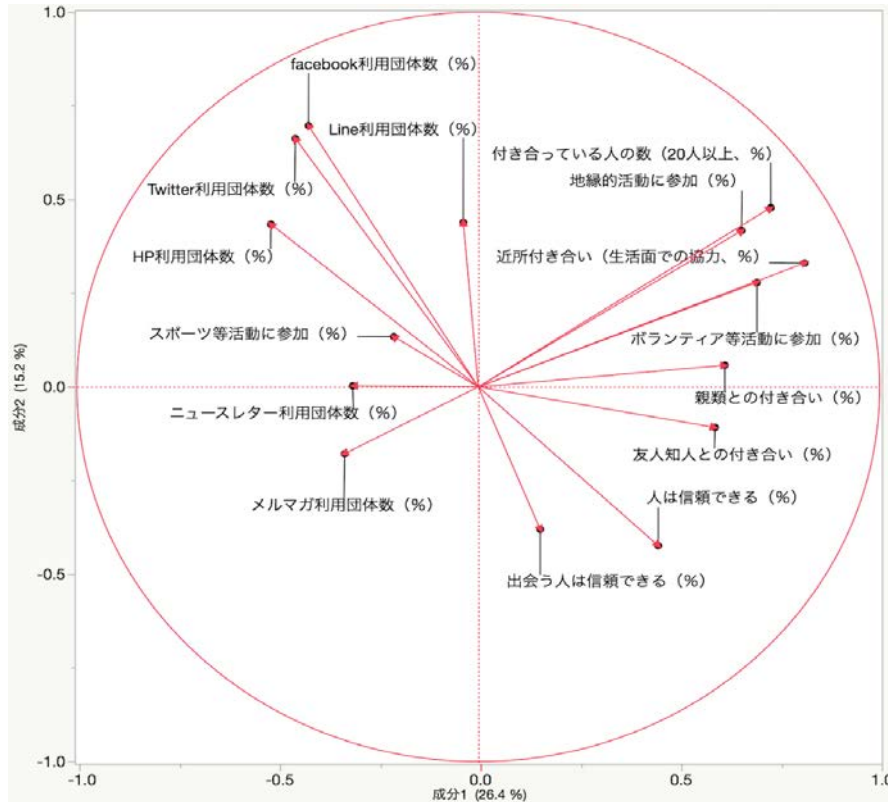
⁶⁰ 購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること（「グリーン購入ネットワーク GPN」のホームページより引用）。

⁶¹ アンケートでは、情報発信手段のうちの SNS の選択肢として Facebook、Twitter、LINE のみを明記

は一般ホームページで、過半数の法人が活用している。次いで多いのは紙媒体（ニュースレター、会報等）、Facebook となっている。これらの3媒体については、役職員・会員の人数が多い法人ほど活用している割合が高い（巻末図表4-3）。

これらの NPO 法人をその主たる事務所の所在地に振り分けることにより、都道府県別の NPO 法人の情報発信手段を求め（巻末図表4-4）、これと個人への SC 関連の各設問に対する都道府県別の回答内容との関係を分析した⁶²（都道府県分析）（図1及び巻末図表4-5）。

図1 NPO 法人の情報発信手段と SC（都道府県別）



（注1）都道府県別に集計したNPO法人の情報発信手段と個人のSC関連設問等に対する回答内容を変数として主成分分析を行い、その第1主成分（成分1）と第2主成分（成分2）の主成分負荷量を図示したものの。

（注2）主成分分析とは、各個体（ここでは都道府県）の持つ変数（ここではNPO法人による情報発信手段の利用割合とSC関連設問等に対する肯定的回答者の割合）を組み合わせて、各個体間の違いをより際立たせて表現できるような新しい指標を作る方法。

第1主成分とは、各個体間の違いを最も際立たせるような指標、第2主成分とはそれに次いで違いを際立たせるような指標。

主成分負荷量とは、各主成分と元の変数との間の相関係数。

図表中、横軸の主成分1、縦軸の主成分2の後のカッコ内は、各主成分が元の個体データの特徴をどの程度表現しているかを表す指標で、寄与率と呼ばれるもの。

（出典）NPO法人及び個人対象のアンケート調査。

し、他の SNS は明記せずに「その他」の選択肢を設けた。後述 5.3 における個人対象のアンケートでも同じ。

⁶² 相関係数の算出と主成分分析の2通りの方法により分析した。

その結果は総じていえば、SCが相対的に高い地域に所在するNPO法人は、ホームページや紙媒体、FacebookなどのSNSの活用率が低く、SCが低い地域ではその逆の傾向にあるといえる。この結果については、(SCの高低とは無関係に)単に電子媒体による情報発信の浸透度合いの地域差を反映しているに過ぎない、あるいは、東京都等の大都市地域(3.2.1節でみたように概してSCが低い)に所在するNPOには全国を対象に活動しているものが多いことから、地理的に広く情報発信する必要に迫られていることによるのかもしれない。一方、SCが低い地域では、NPO活動の周知度合いも低く、こうした周知不足を補うために、様々な媒体を積極的に活用している可能性も考えられる。後者によるものだとすれば、NPO活動の内容を積極的に発信することを通じてその活動が活発になり、それがひいてはSCを高め、地域の活性化に繋がるという道筋を示唆しているのかもしれない。この点のさらなる分析については今後の研究課題としたい。

4.6 NPOの活動水準に影響を与える要因

NPO法人対象のアンケート調査結果と既存統計データを用いて、NPOの活動水準に影響を与える要因について分析を試みる⁶³。

NPO活動の「活発さ」を表す指標として、NPO法人の事業総収入額、人員数(=役員数及び会員数の合計)及び連携している団体数をとり上げ、これらがNPO法人の個体要素(活動年数、活動の分野数、活動の地理的範囲、活動開始の動機)や地域要素(NPO法人の主たる事務所が所在する市区町村の社会経済の状況)によってどのように影響されているかを分析した(回答者分析)。

分析結果によれば、個体要素のうち行政から勧められて活動を開始したNPO法人は事業総収入額と人員数が多い傾向にあるが、地域要素のうち人口当たり社会教育施設数とNPOの活動の活発さとの間には明確な関係が見出せなかった。行政によるNPO法人への関与がNPO活動に一定のプラスの影響を与えるものの、いわゆる「ハコモノ」建設以外の形での関与が有効であることが示唆される。

<NPO活動等と地域活性化 まとめ>

NPO活動は地域活性化に向けて一定の役割を果たしており、こうしたNPO活動の活発化とそれによる社会課題の解決のためには、SCの蓄積と行政によるNPOへの関与がプラスの効果を与えている。

5. 個人のソーシャル・キャピタルに影響を与える要因

これまでの分析・考察により、SC、その中でも特にNPO活動等が地域の活性化に一定の役割を果たしているとの示唆が得られた。本章では、こうしたSCがどのような要因によって形成・蓄積されているのかについての分析を試みる。

⁶³ 詳細は、巻末<参考5>参照。

5.1 NPO 活動等への参加とソーシャル・キャピタル

3.2 節で見た地域別の SC に加えて、一般の個人及び NPO 活動家を対象とするアンケート調査結果をもとに「個人レベルの SC」について NPO 活動等への参加の有無別に整理する。

表 1 4 に示すように、NPO 活動家、一般の個人のうち現在 NPO 活動等に参加している者、現在は参加していないが今後は参加の意向をもつ者、現在参加しておらず今後も参加の意向をもたない者の順に、概して豊かな SC を有している。すなわち、既存研究でも把握されたような SC (その他の構成要素) と NPO 活動等との間には「ポジティブ・フィードバック」の関係があることが今回のアンケートの結果からも見て取れる。

表 1 4 NPO 活動等への参加と SC

		SC 構成指標関連の質問に対して、肯定的な回答割合 (一般の個人の Q20 への回答中「わからない」は略)								
		つきあい・交流				信頼		社会参加		
		Q5 あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか	Q6 つきあっている人の数について、当てはまるものを1つだけ選んでください	Q7 友人・知人とのつきあい(学校や職場以外で)について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q8 親戚・親類とのつきあいについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか	Q16 あなたは現在、スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか	Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか	Q3 「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対して、信頼できると思いますか	Q12 あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか	
回 答 者 数		「1.生活面で協力」+「2.日常的に立ち話をする程度」	「1.かなり多くの人と面識・交流がある」+「2.ある程度の人との面識・交流がある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	「1.日常的にある」+「2.ある程度頻繁にある」	活動している	ほとんどの人は信頼できる	ほとんどの人は信頼できる	活動している	
NPO活動家		1079	74.0%	79.7%	69.4%	40.1%	60.7%	40.8%	25.6%	52.1%
一 般 の 個 人	Q20 ボランティア・NPO・市民活動に現在参加している	2386	70.1%	72.7%	62.1%	38.2%	65.8%	24.9%	24.9%	64.7%
	Q20 ボランティア・NPO・市民活動に現在参加している 今後新たに参加したい	2298	51.7%	52.8%	45.6%	29.0%	44.8%	19.7%	15.7%	28.3%
	Q20 ボランティア・NPO・市民活動に現在参加していない 今後参加する気はない	10118	26.8%	29.4%	23.6%	16.3%	20.8%	9.2%	7.5%	10.6%
	一般の個人計	23883	39.3%	41.4%	33.9%	22.4%	31.8%	12.9%	10.2%	21.3%

他の社会的活動⁶⁴と SC との関係についてもほぼ同様の傾向が見られる(巻末図表 5-1 参照)。

5.2 ソーシャル・キャピタルと個人属性等の関係

こうした個人レベルの SC につき、個人対象のアンケート調査結果と既存統計データを用いて、どのような属性を持つ個人が相対的に豊かな SC を持つのかを分析する。「ポジティブ・

⁶⁴ ここでは、NPO 活動等の他、「地縁的な活動」「スポーツ・趣味・娯楽活動」「経済団体・活動」を指す。

フィードバック」を念頭に置いて SC の豊かさを生かした地域活性化を図る上で、どのような人々をターゲットに地域づくりに向けての働きかけを行うべきか等を探るためである。

分析は、ボンディング型 SC とブリッジング型 SC のそれぞれの構成要素を対象として行う。具体的には、ボンディング型 SC として近所付き合いの程度と地縁的活動への参加の有無、ブリッジング型 SC として友人・知人との付き合いの頻度とボランティア・NPO・市民活動への参加の有無を取り上げる。これらが個人の属性（性別、年齢、現住地での居住年数、同居家族人数、婚姻状況、最終学歴、世帯年間収入、住居の形態、職業）や地域要素（回答者の居住市区町村の社会経済の状況）によってどのように影響されているかを分析した（回答者分析）。

結果の概要は表 15 のとおりである⁶⁵。

表 15 個人属性等と SC との関係

	ボンディング型SC		ブリッジング型SC		
	近所付き合いの程度	地縁的な活動に参加	友人・知人との付き合いの頻度	ボランティア・NPO・市民活動に参加	
性別	女性ほどSCが高い	関係は見出せない	女性ほどSCが高い		
年齢	高いほどSCが高い				
現住地での居住年数	長いほどSCが高い				
同居家族人数	多いほどSCが高い			関係は見出せない	
婚姻状況	既婚者ほどSCが高い				
最終学歴	関係は見出せない			大卒以上はSCが高い	
世帯年間収入	多いほどSCが高い				
住居の形態	持家に居住する者はSCが高い		持家の有無との関係は見出せない		
職 業	自営業、またはその手伝い	SCが高い			
	公務員・教員	関係は見出せない			
	臨時・パート勤め人	関係は見出せない	SCが低い		
	学生	SCが高い			
	専業主婦・主夫	SCが高い		SCが低い	
	無職	SCが低い	関係は見出せない	SCが低い	関係は見出せない
人口当たり歳出額	関係は見出せない		多いほどSCが高い		
人口当たり社会教育施設数	多いほどSC高い				
人口当たり刑法犯認知件数	少ないほどSCが高い		関係は見出せない	少ないほどSCが高い	
域内就業比率	高いほどSCが高い		関係は見出せない		

但し、個人属性に着目してこの結果を地域づくりに生かしていく際には注意が必要である。この分析では、例えば、女性・高齢者・既婚者が相対的に高い SC を有することが見出されたが、そのことが即、彼（女）らを地域づくりの担い手と想定すべきとは限らず、現状では低い SC を持つ男性・若者・未婚者を地域づくりに巻き込むことが有効な場合もあろう。

地域要素を見ると、社会教育施設については、4章で見た NPO の活動水準とは違ってそれが多いほど高い SC を有する個人が多い傾向にあり、「ハコモノ」が多いほど SC を高める可

⁶⁵ 詳細は、巻末<参考 6>参照。

能性が示唆される。また、犯罪件数が少ないほど SC が高いとの結果は既存研究とも整合的である。

各地域においては、ここでの分析結果を参考にしつつ地域の実状や活性化の目的等に応じて主体的に地域づくりの担い手を想定し、行政においても必要な施策を重点的に進めていく必要がある。

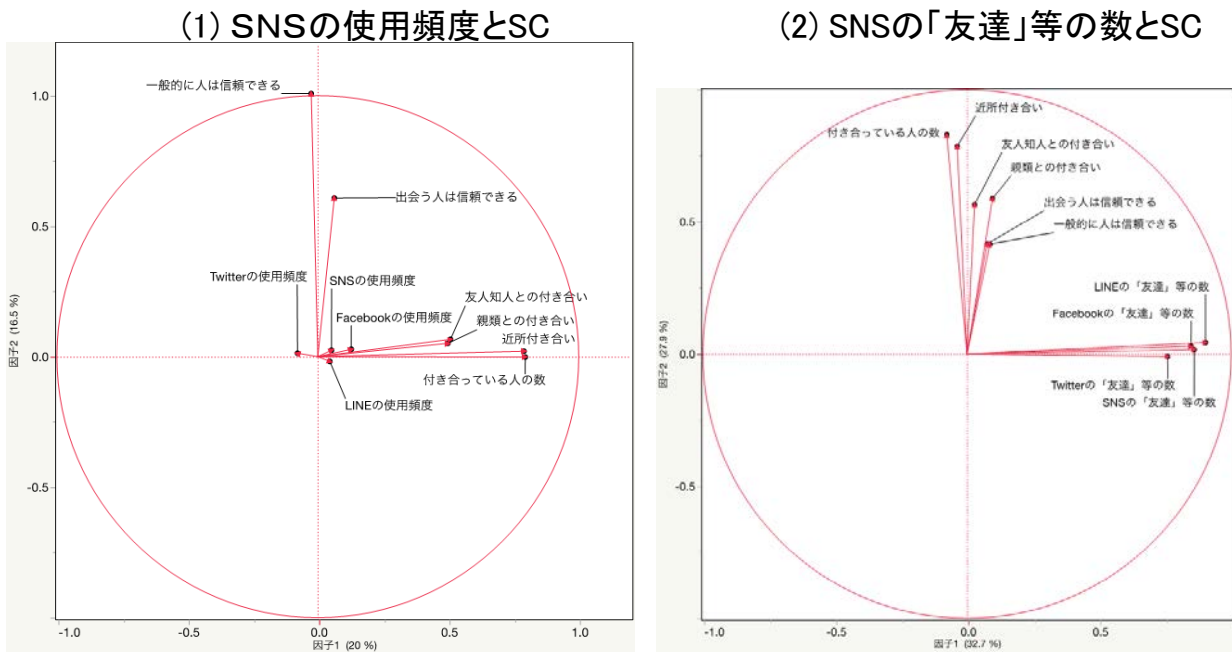
5.3 個人における SNS 利用とソーシャル・キャピタル

本節では個人の SNS 利用状況と SC との関係につき分析を試みる。

個人対象のアンケート結果によれば、何らかの SNS を利用している人の割合は 4 割強である。そのうち 6 割が SNS を日常的に利用しており、これを SNS の種類別にみると、LINE を日常的に利用している人が最も多く、Facebook、Twitter が続いている（巻末図表 5-2）。

こうした個人における SNS 利用と SC との関係を分析した（回答者分析、図 2）。

図 2 個人における SNS 利用と SC



（注1）個人対象のアンケート調査において、

左図：SNSを利用していると回答した者（10,351名）

右図：Facebook、Twitter、LINEの全てについて「友達」等の数を回答した者（1,026名）

をそれぞれ対象として分析。

（注2）個人対象のアンケート調査より求めたSNSの利用状況とSC関連設問の回答内容を変数として因子分析を行い、その第1因子（因子1）と第2因子（因子2）の因子負荷量を図示したもの。

（注3）因子分析は、最尤法／プロマックス回転による。アンケートの設問で「わからない」と回答した者を除外し、各変数は連続変数として取り扱った（連続変数としては扱えない設問（「地縁的な活動への参加の有無」「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加の有無」「ボランティア・NPO・市民活動への参加の有無」については分析から除外））。

（注4）因子分析とは、観測された変数（ここでは個人のSNS利用状況とSC関連設問の回答内容）の背後にあって変数に影響を与えている共通の要因（因子）を見つけ出す方法。左図では、因子1は「つきあい・交流因子」、因子2は「信頼因子」、右図では因子1は「仮想世界でのつきあい・交流因子」、因子2は「SC因子」と解釈することもできる。

因子負荷量とは、各因子が各変数に与える影響の度合。

図表中、横軸の因子1、縦軸の因子2の後のカッコ内は、各因子が観測変数に対して全体的にどの程度の割合で影響しているかを表す指標で、因子寄与率と呼ばれるもの。

（出典）個人対象のアンケート調査。

SNS の使用頻度に注目すると、SC のうち「つきあい・交流指数」の各構成要素と SNS のうち Facebook の使用頻度には背後に共通の要因があることが示唆される（但し、SNS のうち Twitter には、「つきあい・交流指数」の構成要素の要因がマイナスに影響している）。一方、SC のうち「信頼指数」の各構成要素には「つきあい・交流指数」の構成要素等とは別の要因の影響が働いているようである。

SNS の「友達」、「フォロー」している人の数に着目すると、SNS 一般、Facebook、Twitter、LINE の「友達」等の数には、共通の要因が見出される一方で、SC の各構成要素にはこれとは別の要因があるらしい。

SNS という「仮想世界」での絆と既存研究や本報告書で SC として把握している現実世界での人間関係との間の詳しい分析や解釈、その地域活性化への活用等については今後の研究課題である。例えば、「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」の際には、SNS がボランティアの動員等の被災地支援に威力を発揮したことが報告されている⁶⁶。このことに鑑みれば、仮想世界での絆の強さをも取り込んだ新しい SC 指標を構築し、仮想世界の絆をより積極的に現実世界での活動へと具体化させる方策を検討する必要があるのかもしれない。

<個人のソーシャル・キャピタルに影響を与える要因 まとめ>

SC と NPO 活動をはじめとする社会的活動との間には互いに互いを高めていくような「ポジティブ・フィードバック」の関係にある（既存研究と同様の分析結果）ことが確認された。また、個人レベルでみた SC は、個人の属性（性、年齢、婚姻状況、職業等）によって特定の傾向が見られ、社会教育施設が多いほど高い SC を有する個人が多い傾向にある。SC を生かした地域活性化を進めていく際には、このような SC の特徴を踏まえて、各地域がその実状や目的等に応じて主体的に取り組むとともに、行政においては必要な施策を重点的に進めていく必要がある。この場合、SNS という近年普及が進んでいる仮想世界の絆の活用方策についての検討も必要であろう。

6. ソーシャル・キャピタルを生かした地域活性化への示唆

本研究では、人口減少と地域経済の縮小の負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るおそれのある地域において相対的に豊かな地域資源であるソーシャル・キャピタルに着目して、それを生かした地域活性化のあり方を分析・検討した。その結果、以下のような示唆が得られる。

3 章では、次のようなソーシャル・キャピタルの効果が示唆されている。まず、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では、そのことが人口の社会増、あるいは社会減の抑制に寄与していると同時に、経済水準の向上にも役立っている。加えて、「一億総活躍社会」の実現に向けた出生率の引き上げ、女性の活躍促進、要介護状態の予防等の面でもプラスの効果がある。また、地域においてソーシャル・キャピタルを高めていくことは、地域活性化のみならず個々人の生活満足度の向上にも有効である。

こうしたことから、現在進められている地方創生の取組において、SC の蓄積を活用する視

⁶⁶ 毎日新聞ホームページにおける 2015 年 10 月 9 日付記事による。

点も重要であると言えよう。そのためには、地方自治体において、ソーシャル・キャピタルの活用をも念頭に置いて、事業・施策を企画・実施することが重要である。例えば、住民の間で相互の絆、信頼、ネットワークを強めるための理念・象徴を共有し、協調行動のきっかけとなるモデル事業やイベント等を実施することが考えられる。また、地方自治体職員が公務外でも地域活動を行いやすくなるよう、地方自治体側での体制整備や意識改革を進めることも重要であろう。加えて、取組を進める際には、近隣地域への波及効果を考慮して広域単位で費用対効果の高い地域に重点化することが求められる。

次に、4章では、ソーシャル・キャピタルと互いに互いを高めていくような「ポジティブ・フィードバック」の関係にある NPO 活動について次の知見が得られた。すなわち、地域活性化に係る活動を行っている NPO については、地域の現状を詳しく把握しており、強い危機感を持って地域の課題を解決しようという意向の下、活動を行っている。こうした NPO は地域活動のインキュベーターとして、あるいは人材供給源として一定の役割を果たしている。NPO 活動の活発化とそれによる地域の課題解決のためには、ソーシャル・キャピタルの蓄積と行政による NPO への関与がプラスの効果を与えている。

このことから、地方創生の取組においては、NPO 活動等の様々な地域活動の担い手の中から志を有する人材や活動のリーダーを見出し、あるいは育成を進めていくことが考えられる。豊かなソーシャル・キャピタルの土壌の下では、そのような人材が育ちやすく、また、そうした人材を通じてソーシャル・キャピタルがさらに高められよう。

さらに、5章では、ソーシャル・キャピタルを地域活性化に生かしていく方策を探る材料として、その影響要因について分析を行った。その結果、個人レベルのソーシャル・キャピタルは個人の属性（性、年齢、婚姻状況、職業等）によって特定の傾向が見出されるとともに、行政による施設整備も一定の効果をもたせることが確認される。

地域活性化を進めていく際には、このようなソーシャル・キャピタルの特徴を踏まえつつも、各地域がその実状や目的等に応じてソーシャル・キャピタルの活用主体的に取り組むことが重要と考える。

もとより、地域活性化のためには、交通・産業基盤や生活関連の社会資本の整備、政府関係機関の移転、税財政措置等の従来型の施策が有効な場合が多く、ソーシャル・キャピタルの効果はそれらの施策よりは小さいかもしれない。それにも関わらず本報告書において従来型の施策に加えてソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化を推奨するのは、次のような理由による。ソーシャル・キャピタルは、相対的に活力が停滞・低下している地域において、あるいはそういう地域においてこそ豊かに蓄積されている。こうした地域は、「規模の経済」等の面では大都市地域には対抗できないが、ソーシャル・キャピタルの面では大都市地域より優位にある。この地域資源を生かさぬ手はない。また、ソーシャル・キャピタル、その中でも NPO 活動を活発化することは、「知恵と工夫」次第で様々な施策展開が可能であり、社会資本整備等に比べて財政負担が少ない施策であろう。普及が進んでいる SNS 等の「仮想世界」の絆の活用も検討する価値がある。

なお、本報告書では地域活性化に関する活動を行っている NPO 法人に分析対象を限定している場合が多いものの、実際の取組を進めるに際しては、NPO 法人一般やさらには公益法人、ソーシャルビジネスに取組む企業や個人等についても地方創生に同様の役割を果たすことが期待される。

最後に、本報告書で残された課題について記しておく。一つは、ソーシャル・キャピタルという「ソフトな地域資源」について、本報告書では既存研究に従って数値的に把握したが、その妥当性につきさらなる研究が求められる。例えば上述の「仮想世界」の絆、さらには NPO 活動以外のソーシャルビジネスの位置づけなどが考えられる。これらを含めて、ソーシャル・キャピタルに関するデータを継続的に収集し、その「見える化」を図っていくことが必要と思われる。二つめとしては、ソーシャル・キャピタルの効果について、厳密な因果関係を把握・特定することである。三つめは、各地域の実情に応じた地域活性化施策のさらなる検討である。本報告書で簡単に紹介している滋賀県における事例をも参考にして施策の一層の具体化が必要である。

本報告書の分析・検討が地域の自主的な取組の一助となることを期待する。

参考文献

パットナム、ロバート、D.『哲学する民主主義 — 伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳、NTT 出版 (2001)、原文は “Making Democracy Work” (1993)

内閣府国民生活局 (2003) 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

内閣府経済社会総合研究所 (2005) 「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」

株式会社 日本総合研究所 (2008) 「日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書～」

小峰隆夫 (2011) 「地域から見る日本経済【第 16 回】 現代的課題の処方箋となり得るかーソーシャル・キャピタルと地域 (上)」『日本経済研究センター会報』 999 号 pp32-33

小峰隆夫 (2011) 「地域から見る日本経済【第 17 回】 地域再生の突破口として期待高まるーソーシャル・キャピタルと地域 (中)」『日本経済研究センター会報』 1000 号 pp56-57

小峰隆夫 (2011) 「地域から見る日本経済【第 18 回】 地域イノベーションに有効ーソーシャル・キャピタルと地域 (下)」『日本経済研究センター会報』 1001 号 pp34-35

株式会社 三菱総合研究所 (2011) 「平成 22 年度『教育改革の推進のための総合的調査研究～教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究～』報告書」

稲葉陽二 (2007) 「ソーシャル・キャピタルの政策意義ー内閣府調査パネルデータによる検証ー」『経済政策ジャーナル』 第 4 巻第 2 号 pp31-34

稲葉陽二 (2008) 「ソーシャル・キャピタルの計測について」『政経研究』 第 45 巻第 2 号 pp469-490

稲葉陽二 (2014) 「日本の社会資本は毀損したか。ー2013 年全国調査と 2003 年全国調査からみた社会関係資本の変化ー」『政経研究』 第 51 巻第 1 号 pp1-30

要藤正任 (2005) 「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか？ー都道府県データによる実証分析ー」『国土交通政策研究』 第 61 号 pp1-22

酒井才介 (2011) 「ソーシャルキャピタルと地域経済ーアンケート調査による個票データを用いた実証分析ー」『フィナンシャル・レビュー』 第 105 号 pp146-167